

経営分析報告書(概要版)

—平成30年度決算版—

令和 2 年 3 月



全ト協の経営分析 平成30年度決算版

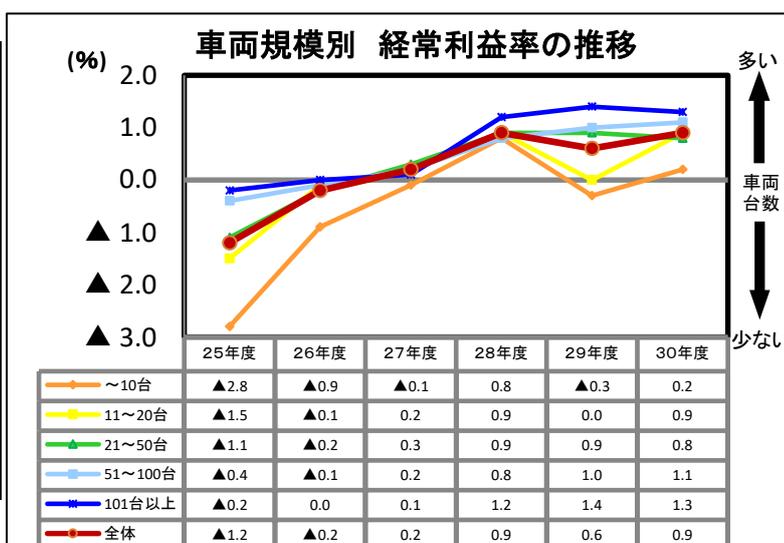
(対象期間:平成29年10月～令和元年8月)

運賃改善等による増収効果が持続し、人材コスト、燃料コストの上昇分をカバーし営業損益は改善傾向となったが、引き続き厳しい財務状況が継続

貨物運送事業の営業収益・営業利益率の推移(1者平均)

区分	営業収益(千円)			営業利益率(%)			
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	
全体	(6.1) 213,751	(2.8) 219,693	(7.6) 236,396	0.2	▲0.3	▲0.1	
車両規模別	～10	(3.5) 56,780	(4.0) 59,024	(2.8) 60,678	▲0.7	▲1.5	▲1.2
		(3.9) 151,893	(4.4) 158,533	(2.1) 161,904	0.1	▲0.9	▲0.1
	21～50	(4.9) 321,930	(0.7) 324,052	(9.1) 353,572	0.2	0.0	0.4
		(5.9) 639,716	(2.1) 653,458	(5.8) 691,560	0.3	0.2	0.5
	101以上	(11.5) 1,303,147	(2.3) 1,333,006	(8.3) 1,444,074	1.0	0.6	0.8

注:営業収益のカッコ内は前年度比伸び率、単位%、▲はマイナス



全日本トラック協会(以下、「全ト協」という。)は、平成30年度決算版経営分析報告書を取りまとめた。この報告書は平成4年度から発行しているもので、今回で28回目となる。

全国の事業者2,392者(有効数)から提出された平成30年度決算(平成29年10月から令和元年8月)の「一般貨物自動車運送事業報告書」について、決算内容を分析した。

本年度の対象期間において、営業収益(貨物運送事業収入)は1者平均236,396千円で、前年度に比べ7.6%の増加。営業収益の増加要因には「貨物量の堅調な推移」、「運賃等の単価改善」等があげられる。一方、燃料価格上昇による燃料油脂費の増加、運転者人材不足への対応として賃金引上げ(処遇改善)等による人件費増加等によるマイナス要因があったものの、営業利益率及び経常利益率はともに改善した。なお、20両以下の車両区分では営業赤字となった。

貨物運送事業における営業損益段階における黒字事業者の割合は54%(1,293者)となった。また、車両10台以下の区分では50%(347者)が営業赤字となった。

以上から、平成30年度は主に燃料油脂費、人件費の増加等の影響で、利益を押し下げる要因となったが、一方で貨物量は堅調に推移し、運賃等の単価改善が継続したことを背景に、営業収益は改善し、費用増加を吸収できたことから、営業損益及び経常損益はともに改善に転じ、経常利益率は前年度比0.3ポイント改善し0.9%となり、黒字圏を堅持した。

トラック運送事業の経営実態

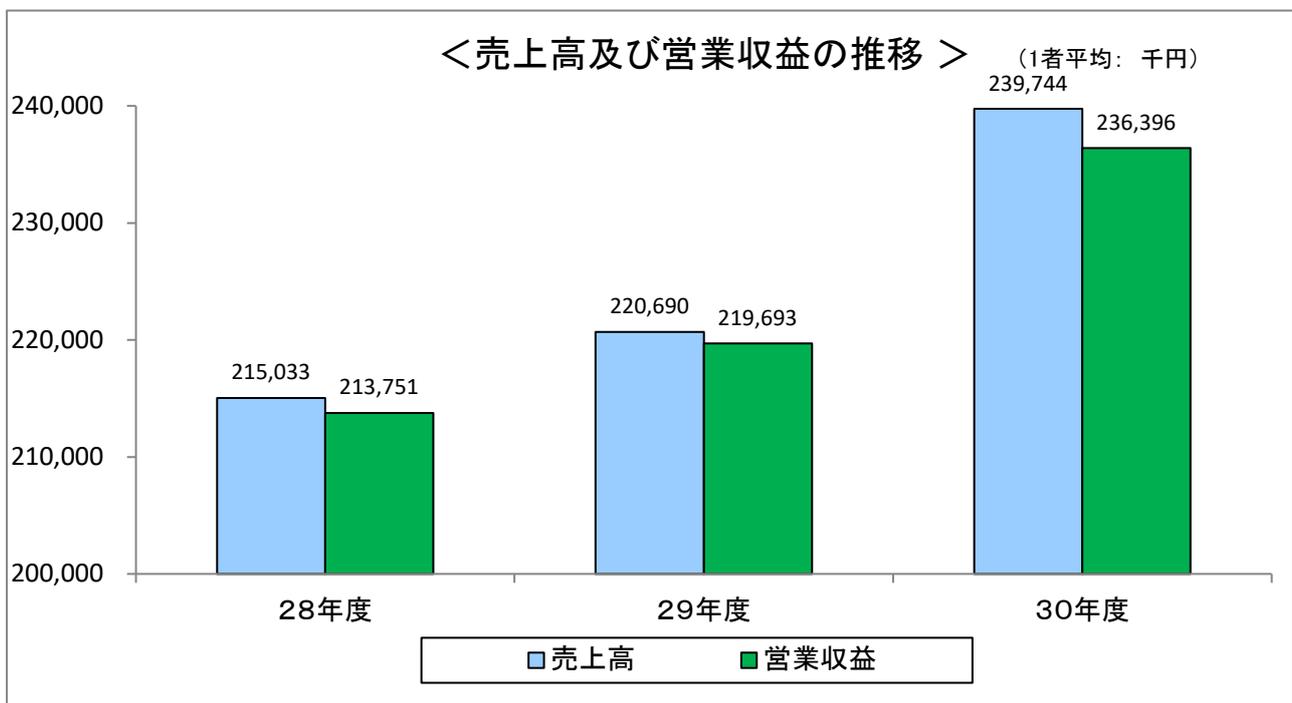
全ト協では全国のトラック運送事業者2,392者（有効数）における平成30年度「事業報告書及び事業実績報告書」に基づき集計、分析した「経営分析報告書」（平成30年度決算版）を取りまとめた。

平成4年度から発行している、この報告書は、会員事業者が自社の現状を客観的に把握し、今後の経営改善に資する指標を提供するもので、希望者には全国や地域（ブロック）の同規模事業者と比較し、問題点とその改善策をまとめた「企業診断書」を作成している。

売上高(全ての事業収入)及び営業収益(貨物運送事業収入)の動向

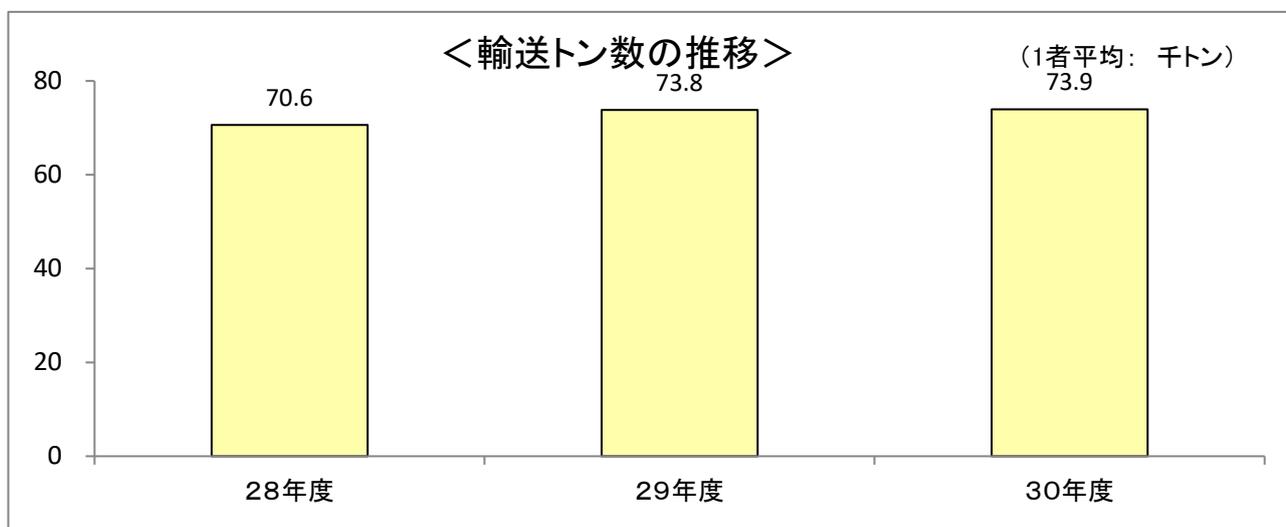
輸送トン数は堅調に推移し、運賃等の単価改善が継続したことから、営業収益（貨物運送事業収入）は回復基調で推移した。

売上高（兼業分を含む全ての売上高、1者平均）は239,744千円と、前年度の220,690千円に比べて8.6%の増収となった。うち貨物運送事業収入（1者平均）も236,396千円と、前年度の219,693千円に比べて7.6%増加し、平成30年度における売上高及び貨物運送事業収入は、四期連続で増収基調を堅持した。



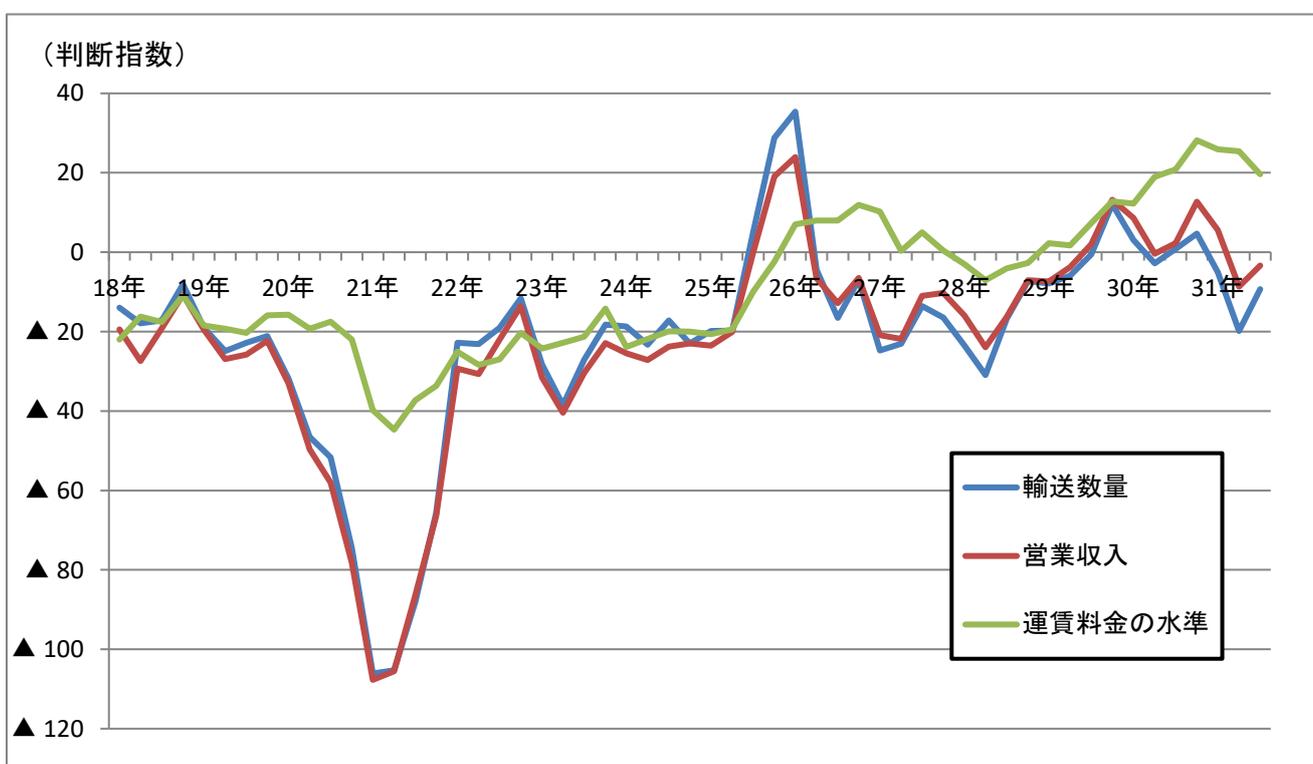
輸送トン数の動向

輸送トン数（1者平均）は73.9千トンで、前年度73.8千トンと比較して、0.1%の増加となった。



全ト協が四半期ごとに実施している「トラック運送業界の景況感調査」により、一般貨物の「営業収入」、「輸送数量」、「運賃料金の水準」の判断指標の推移を考察すると、深刻な運転者人材の不足を背景とした車両不足から、需給が改善し、運賃料金の水準は平成28年から回復基調で推移している。

＜トラック運送業界の景況感(輸送数量、営業収入、運賃料金の水準)＞



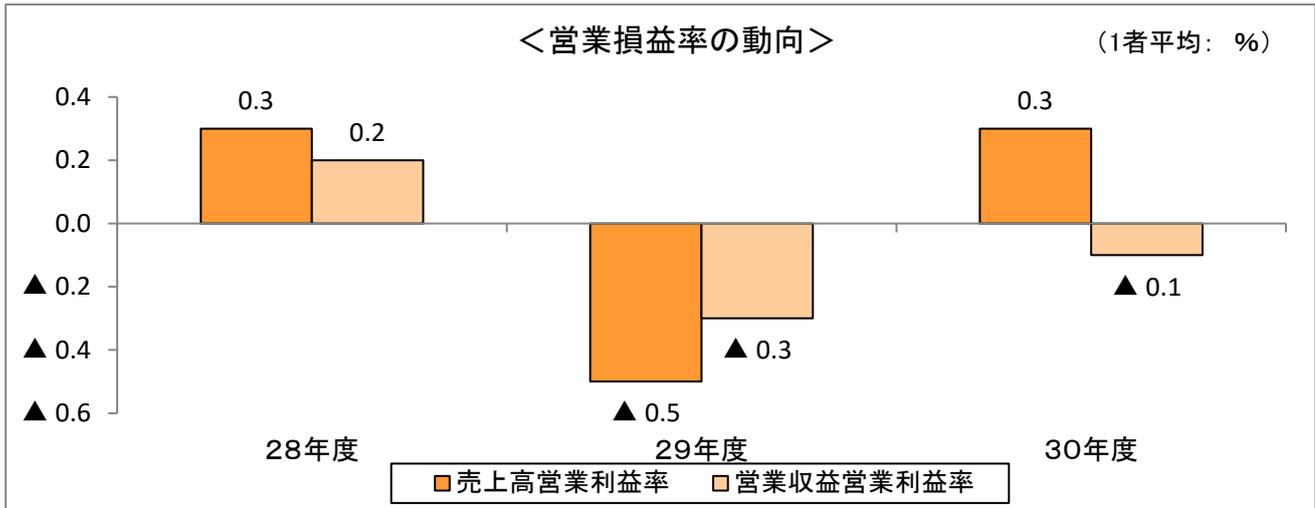
(出所：全ト協「トラック運送業界の景況感調査」)

営業損益及び経常損益の状況

◆営業損益の動向

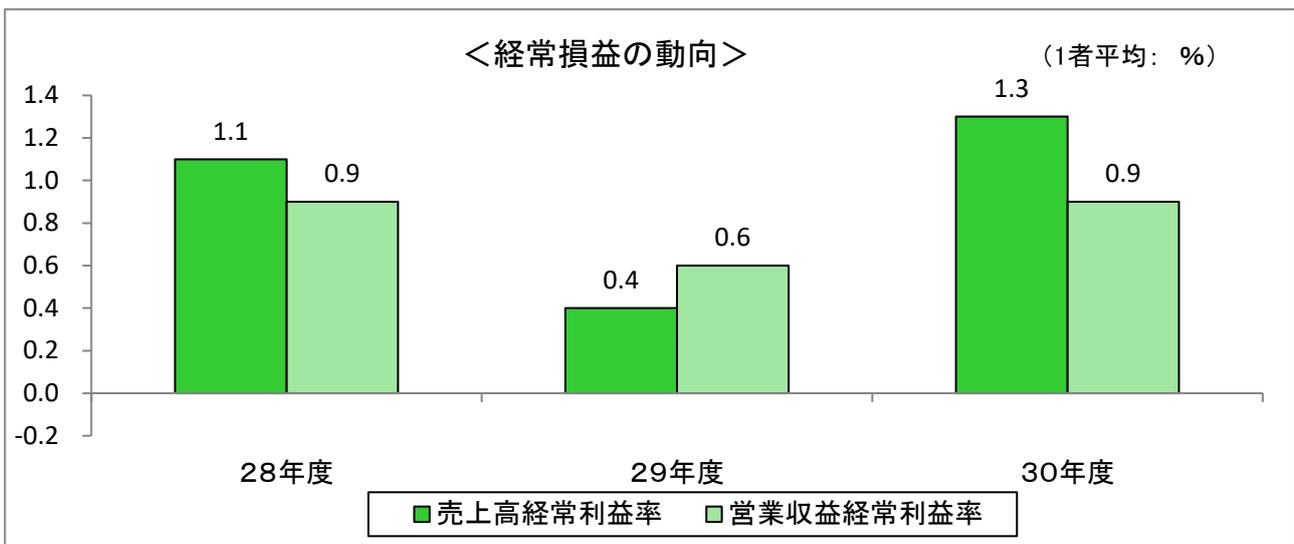
貨物運送事業における営業利益は、前年度における事業者1者当たり営業黒字▲571千円から427千円増加し、本年度の営業赤字▲144千円と改善したものの、赤字圏となった。

また、売上高営業利益率（すべての事業）は0.3%と、前年度▲0.5%から0.8ポイント改善、営業収益営業利益率（貨物運送事業）は▲0.1%と、前年度▲0.3%から0.2ポイント改善した。



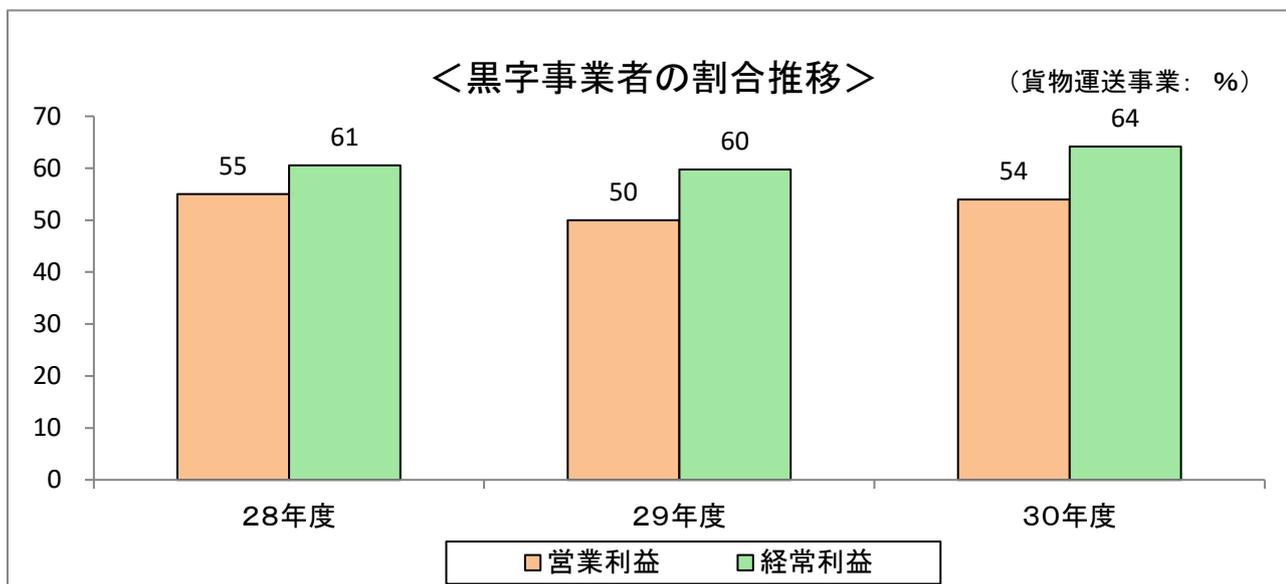
◆経常損益の動向

貨物運送事業における経常利益は2,229千円で、前年度経常利益1,411千円に比べ、818千円増加し、改善に転じた。また、売上高経常利益率（全ての事業）は1.3%と前年度から0.9ポイント改善、営業収益経常利益率（貨物運送事業）は0.9%と0.3ポイント改善した。事業規模別に考察すると、経常利益額ベースでは全ての車両規模区分で改善した。



◆貨物運送事業における黒字事業者の割合

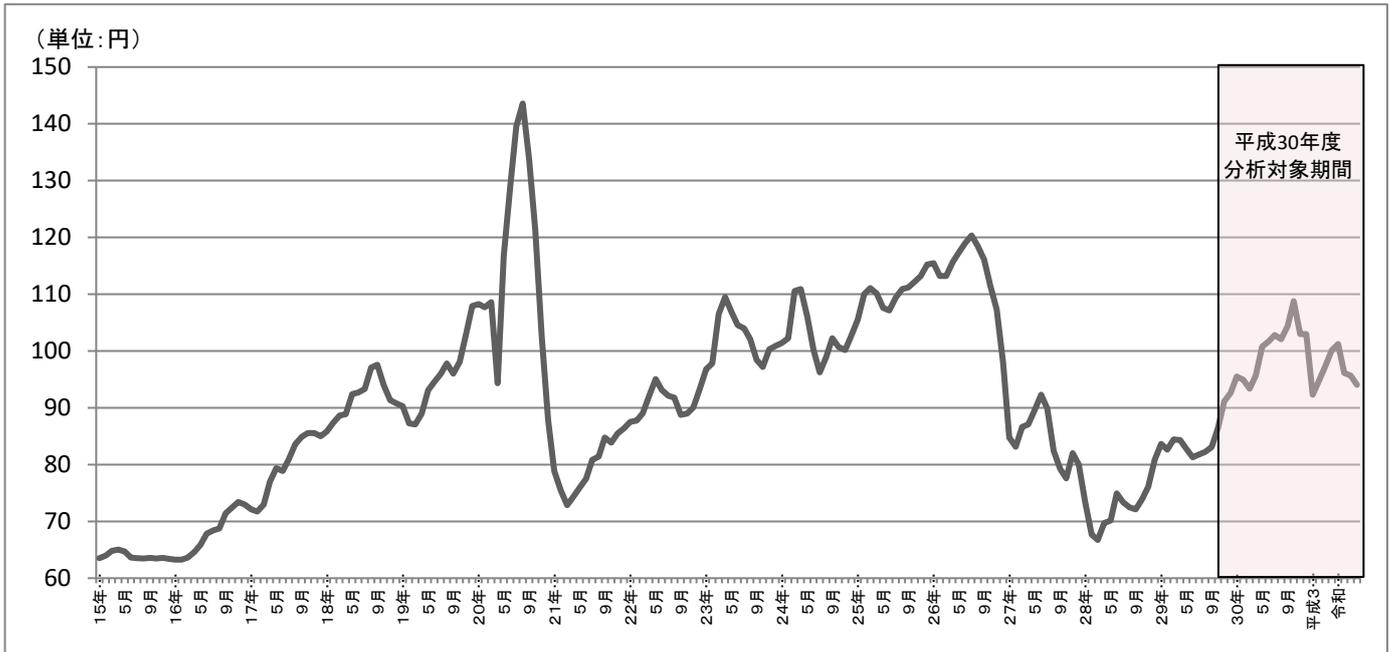
貨物運送事業における黒字事業者の割合として、営業利益段階の黒字事業者は54%と、前年度から4ポイント改善、さらに経常利益段階の黒字事業者は64%と、前年度から4ポイント改善した。



トピック1 燃料価格の動向と営業利益率の関連性

◆ 平成15年1月から令和元年8月までの軽油価格（ローリー）の推移

軽油価格は、平成15年1月には1リットル63円台であったが、平成20年のリーマンショックを契機とした急騰、急落を経て、本報告書の対象期間である平成29年10月から令和元年8月までの間、86円台から108円台のレンジで推移し、23ヵ月間の平均価格は97.7円となった。



◆ 平成27年度から令和元年度までの軽油の平均価格推移

本年度の対象期間である平成28年度から平成30年度までの軽油価格の平均値は以下の通りである。スタンド、ローリー、カードのいずれの平均価格は、対平成29年度比+1.5%から+10.5%の上昇率となっている。

軽油価格の上昇は、燃料油脂費率を増大させ、その結果、営業利益率及び経常利益率の改善を限定的にした。

＜軽油の平均価格推移＞ (単位:円)

	スタンド	ローリー	カード
平成28年度	85.95	77.14	84.90
平成29年度	96.28	88.44	94.97
平成30年度	105.79	97.73	103.97
対平成29年度増減	+9.9%	+10.5%	+9.5%

※平成28年度：平成27年10月～平成29年8月までの平均値

※平成29年度：平成28年10月～平成30年8月までの平均値

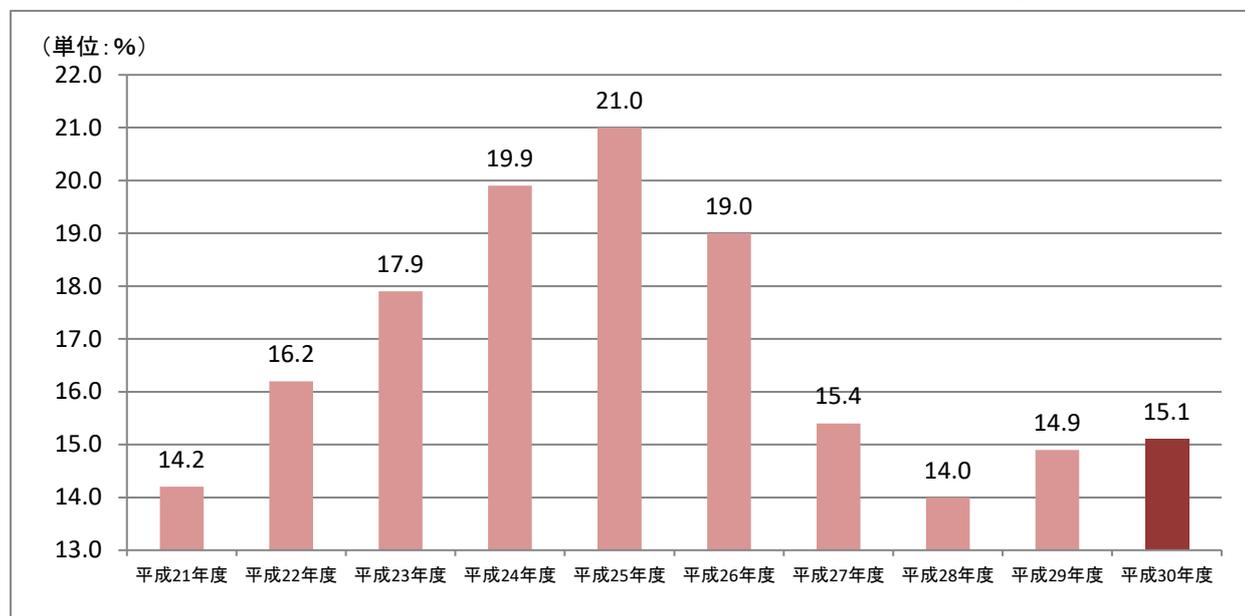
※平成30年度：平成29年10月～令和元年8月までの平均値

(出所：公益社団法人全日本トラック協会調査より作成)

◆ 燃料価格上昇による運送原価への影響

燃料価格の上昇は、運送原価の増加要因の一つとなっている。下図は平成21年度からの燃料油脂費比率（対営業収益）の推移を示したものである。本年度は燃料価格上昇の影響を受け、前年度14.9%から0.2ポイント上昇し、15.1%となっている。

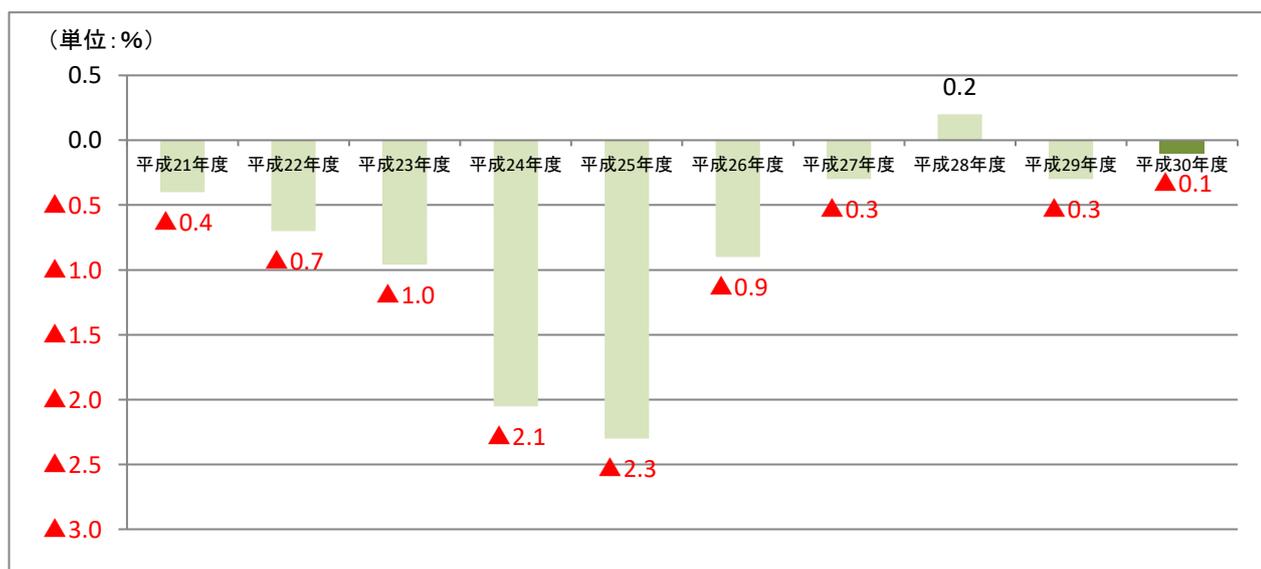
＜燃料油脂費率の推移(平成21年度～30年度)＞



◆ 営業利益率の推移

営業利益率の推移を考察すると、平成21年度、▲0.4%から平成25年度、▲2.3%まで下落が続いた後、燃料価格の下落等を背景に+0.2%（平成28年度）まで改善したものの、平成29～30年度においては燃料価格の再上昇の影響を受け、本年度の営業利益率は▲0.1%となった。

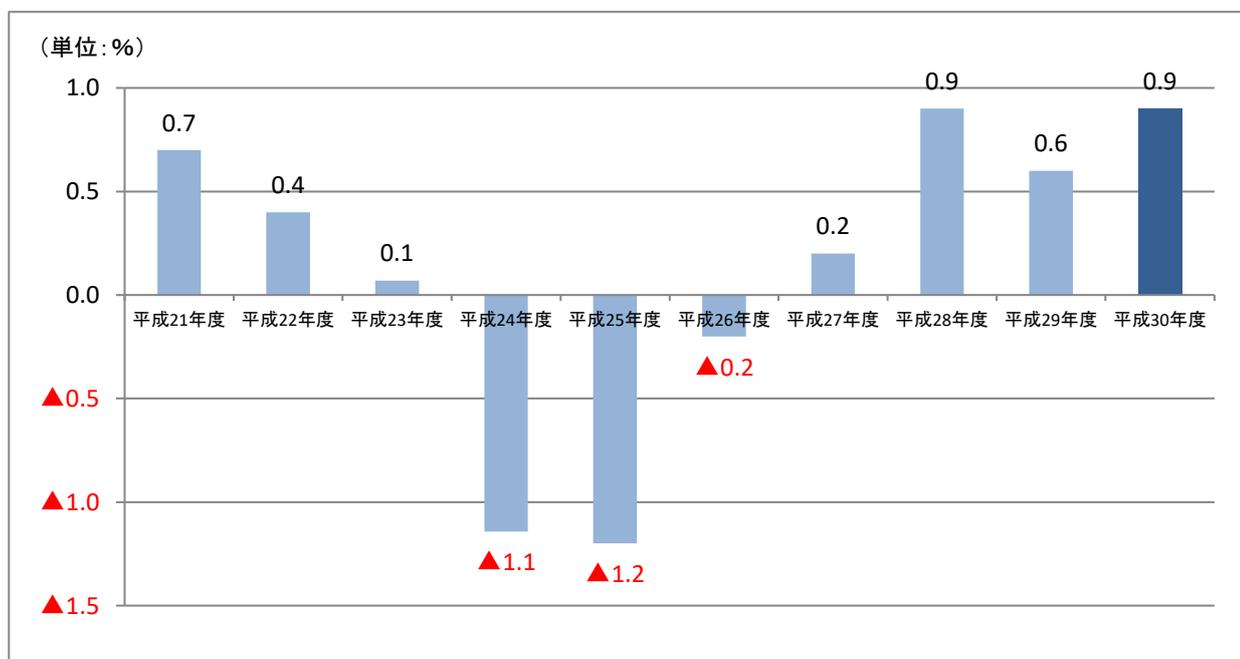
＜営業利益率(対営業収益)の推移(平成21年度～30年度)＞



◆ 経常利益率の推移

経常利益率は、営業利益率と同様に平成21年度から平成25年度にかけて悪化傾向にあったが、平成26年度以降、燃料価格の下落等を受け、改善基調となった。本年度の経常利益率は、燃料価格が上昇したものの、運賃等の単価改善が寄与し、0.9%（前年度比0.3ポイント改善）となった。

＜経常利益率(対営業収益)の推移(平成21年度～30年度)＞

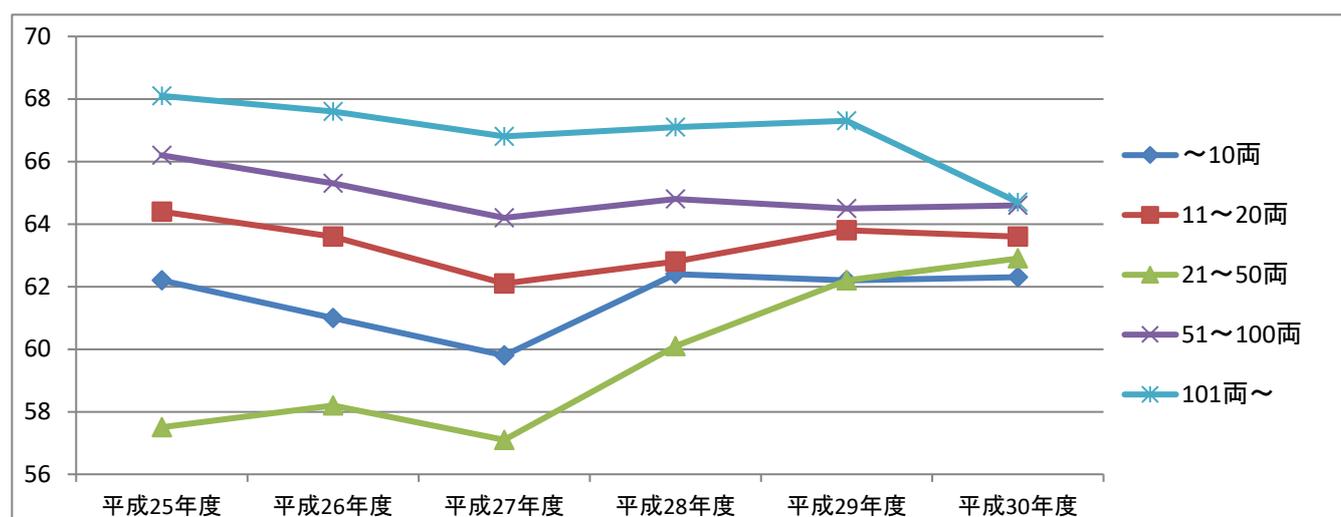


トピック2 運転者人材不足の影響の考察

◆ 運転者不足の実態と実働率の関係

トラック運送業では必要人員を確保できない傾向が強く、実働率は平成27年度まで悪化傾向にあったが、賃金引上げなど処遇改善による人材確保に取り組むケースが増加し、実働率は改善傾向にあり堅調に推移している。特に21～50両の区分における実働率の改善は相対的に良好である。

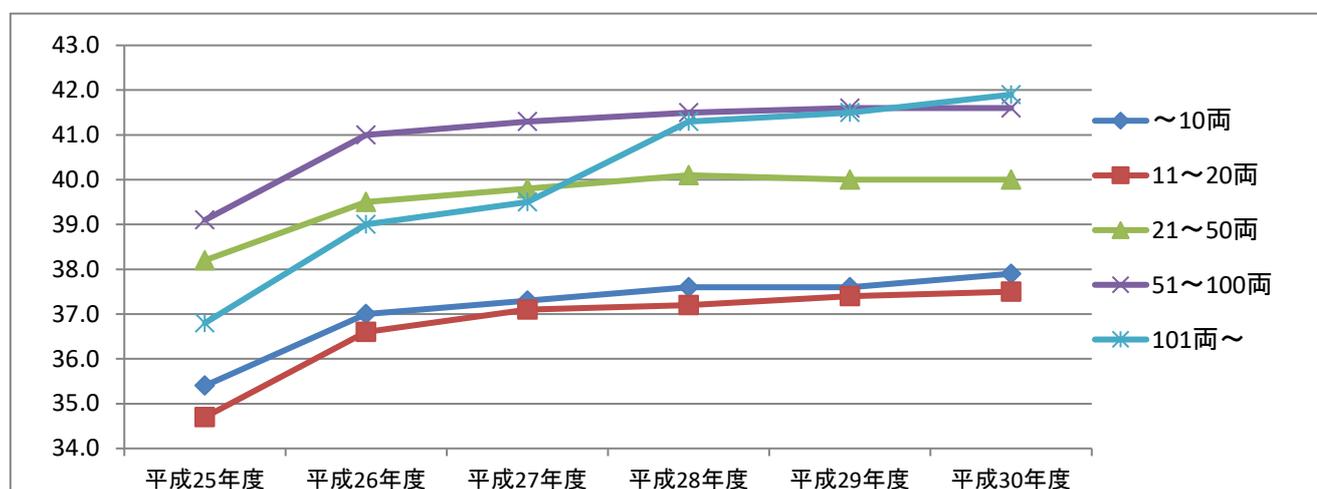
＜実働率の推移(平成25年度～30年度)＞



運転者人材の不足に対応するために、賃金水準を上げるなど、処遇改善を進めた結果、賃金水準は上昇し、人件費水準は高止まりの状況となっている。(時給単価ベースは上昇)

運転者人材の離職率を低下させ、効率的に人材を確保するために、賃金の見直し、各種手当の新設・増額などの取組みがされている。さらに今後、働き方改革への対応が求められることから、人件費水準は一段と上昇することが見込まれるため、今後運賃等の単価改善(運賃引上げ)など、増収に向けた取組みが強く求められる。

＜対営業収益 人件費比率の推移(平成25年度～30年度)＞



資料1: 営業収益・営業利益率・経常利益率(貨物運送事業)

区 分		営業収益(1者平均 千円)			営業利益率(%)			経常利益率(%)		
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
全 体		(6.1) 213,751	(2.8) 219,693	(7.6) 236,396	0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	0.9	0.6	0.9
車 両 規 模 別	10台以下	(3.5) 56,780	(4.0) 59,024	(2.8) 60,678	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 1.2	0.8	▲ 0.3	0.2
	11~20台	(3.9) 151,893	(4.4) 158,533	(2.1) 161,904	0.1	▲ 0.9	▲ 0.1	0.9	0.0	0.9
	21~50台	(4.9) 321,930	(0.7) 324,052	(9.1) 353,572	0.2	0.0	0.4	0.9	0.9	0.8
	51~100台	(5.9) 639,716	(2.1) 653,458	(5.8) 691,560	0.3	0.2	0.5	0.8	1.0	1.1
	101台以上	(11.5) 1,303,147	(2.3) 1,333,006	(8.3) 1,444,074	1.0	0.6	0.8	1.2	1.4	1.3
地 域 別	北海道	(▲ 2.6) 178,484	(▲ 8.2) 163,820	(11.3) 182,313	0.1	0.7	▲ 0.5	0.9	1.7	0.8
	東 北	(5.0) 234,433	(3.6) 242,763	(19.9) 291,120	0.1	▲ 0.4	0.0	1.1	0.7	1.1
	北陸信越	(6.7) 280,920	(6.7) 299,618	(▲ 1.9) 293,812	0.1	▲ 0.3	0.1	0.8	0.5	1.2
	関 東	(13.5) 203,115	(▲ 8.5) 185,900	(6.9) 198,710	0.0	▲ 0.6	0.4	0.7	0.3	1.1
	中 部	(7.3) 245,956	(12.0) 275,448	(10.7) 304,917	0.3	0.0	0.8	1.2	1.1	1.8
	近 畿	(1.6) 208,999	(▲ 11.0) 185,990	(1.9) 189,550	0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	0.7	0.4	0.9
	中 国	(8.1) 208,412	(8.4) 225,951	(8.0) 244,111	0.2	▲ 0.6	0.2	0.9	0.2	1.3
	四 国	(▲ 2.9) 165,846	(16.1) 192,476	(6.8) 205,572	0.3	0.1	▲ 0.9	1.3	1.0	0.6
	九 州	(3.8) 210,763	(17.1) 246,863	(8.5) 267,877	0.2	0.1	0.7	0.9	0.9	1.7

(注) 1. 営業収益の()内は前年度比伸び率、単位%
 2. 沖縄県は、九州に含めている

資料2: 経営規模(一般貨物運送事業1者平均)

集計対象事業者の車両規模別・地域別の経営規模(1者平均)は以下の通り

	資本金(千円)	売上高(千円)	総資産(千円)	従業員数(人)	輸送トン数(トン)	
全 体	12,672	239,744	203,781	22.3	73,944	
車 両 規 模 別	10台以下	8,854	61,289	54,139	6.7	23,874
	11～20台	12,055	163,378	132,595	14.9	51,001
	21～50台	14,648	358,420	296,587	32.3	101,408
	51～100台	20,607	704,578	628,266	67.0	196,948
	101台以上	37,268	1,480,404	1,430,270	140.5	653,519
地 域 別	北海道	12,539	184,058	144,007	17.0	106,765
	東 北	16,396	295,514	256,408	27.3	93,727
	北陸信越	17,633	299,141	267,819	27.1	80,010
	関 東	11,266	201,040	170,862	20.2	50,575
	中 部	14,022	309,799	286,864	26.9	87,605
	近 畿	12,409	190,163	148,744	18.1	55,240
	中 国	9,894	248,772	211,015	23.1	80,487
	四 国	10,533	207,110	161,489	17.8	69,311
九 州	11,020	273,239	224,506	25.2	94,318	

	走行キロ数(km)	実車キロ数(km)	期末実在車両数(台)	延実在車両数(日車)	延実働車両数(日車)	
全 体	1,206,972	831,554	21.6	7,882	5,001	
車 両 規 模 別	10台以下	329,711	223,027	6.7	2,441	1,521
	11～20台	878,320	586,642	14.8	5,371	3,417
	21～50台	1,753,006	1,213,949	30.9	11,159	7,023
	51～100台	3,511,401	2,469,093	65.4	23,588	15,231
	101台以上	6,939,461	4,961,497	128.0	51,546	33,332
地 域 別	北海道	1,025,700	568,382	20.2	8,119	4,254
	東 北	1,768,068	1,260,605	25.7	9,304	5,826
	北陸信越	1,419,978	1,006,099	25.3	9,132	5,700
	関 東	836,054	553,200	18.8	6,818	4,509
	中 部	1,611,263	1,161,568	26.0	9,450	5,874
	近 畿	1,041,962	701,554	17.6	6,353	4,088
	中 国	1,342,190	966,567	22.9	8,240	5,187
	四 国	1,145,007	804,801	18.3	6,580	4,414
九 州	1,418,945	996,046	24.2	8,759	5,724	

(注1. 売上高、総資産は一般貨物運送事業以外も含んだ全事業の額である)

2. 沖縄県は九州に含めている

資料3：一般貨物運送事業損益明細表(「全体」の平均値)

[1者平均額(千円)・構成比(%)]

	全体					
	28年度		29年度		30年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業収益	213,751	100.0	219,693	100.0	236,396	100.0
運送収入	212,829	99.6	218,046	99.3	234,159	99.1
貨物運賃	205,324	96.1	210,617	95.9	222,515	94.1
その他	7,505	3.5	7,429	3.4	11,644	4.9
運送雑収	922	0.4	1,647	0.7	2,237	0.9
営業費用	213,405	99.8	220,264	100.3	236,540	100.1
運送費	182,979	85.6	189,025	86.0	202,342	85.6
人件費	84,550	39.6	87,028	39.6	93,842	39.7
燃料油脂費	29,979	14.0	32,825	14.9	35,757	15.1
ガソリン代	826	0.4	1,120	0.5	1,175	0.5
軽油費	28,754	13.5	31,228	14.2	33,438	14.1
その他	399	0.2	477	0.2	1,144	0.5
修繕費	12,780	6.0	13,104	6.0	13,302	5.6
事業用自動車	12,240	5.7	12,592	5.7	12,574	5.3
その他	540	0.3	512	0.2	728	0.3
減価償却費	13,365	6.3	13,286	6.0	14,069	6.0
事業用自動車	12,526	5.9	12,479	5.7	12,998	5.5
その他	839	0.4	807	0.4	1,071	0.5
保険料	4,784	2.2	4,617	2.1	4,654	2.0
施設使用料	1,844	0.9	2,198	1.0	2,404	1.0
自動車リース料	2,864	1.3	3,124	1.4	3,394	1.4
施設賦課税	1,293	0.6	1,181	0.5	1,338	0.6
事故賠償費	250	0.1	232	0.1	279	0.1
道路使用料	7,651	3.6	8,730	4.0	8,784	3.7
フェリーボート利用料	679	0.3	707	0.3	653	0.3
その他	22,940	10.7	21,993	10.0	23,866	10.1
備車費等	17,861	8.4	18,673	8.5	13,055	5.5
一般管理費	30,426	14.2	31,239	14.2	34,198	14.5
人件費	17,339	8.1	17,891	8.1	19,336	8.2
その他	13,087	6.1	13,348	6.1	14,862	6.3
営業損益	346	0.2	-571	-0.3	-144	-0.1
営業外収益	3,453	1.6	3,794	1.7	4,244	1.8
金融収益	174	0.1	197	0.1	181	0.1
営業外費用	1,868	0.9	1,812	0.8	1,871	0.8
金融費用	1,301	0.6	1,193	0.5	1,165	0.5
経常損益	1,931	0.9	1,411	0.6	2,229	0.9
集計事業者数(者)	2,333	100%	2,413	100%	2,392	100%
営業利益計上(者)	1,287	55%	1,206	50%	1,293	54%
経常利益計上(者)	1,412	61%	1,442	60%	1,535	64%

注) 構成比は、小数点第2位を四捨五入し小数点第1位までを表示しているため、合計値が費目の明細の合計と一致しないことがある。

MEMO

MEMO



〒160-0004 東京都新宿区四谷3-2-5

TEL. 03-3354-1009 (代)

ホームページ <http://www.jta.or.jp/>